

2026年2月 (No.440)

主な内容とページ

AI ブーム、半導体市況全般に波及	1
DRAM は突出持続、NAND が反発	2
わが国半導体貿易は輸出好調、輸入も回復	3
メモリ不足、いつか来た道	4
80 年代の DRAM 不足がもたらした新興台頭	5
世界半導体企業 39 社、25 年第 4 四半期業績結果	5
米大手 8 社の利益率、税引後で 43%	10
自民圧勝と半導体政策 (SRL だより)	12

AI ブーム、半導体市況全般に波及

AI ブームの進展に伴い、多くの半導体企業の業績が拡大する傾向が強まってきた。

1. 25 年第 4 四半期に続き足元の 26 年第 1 四半期も活況は続行。メモリの価格高騰など AI ブームの波及が広がっている。
- 2.メモリの品不足は、加熱するとみられ、このまま推移すれば、メモリ産業の構造変化につながる。品不足の穴を突いて中国新興メモリ企業の台頭が予想される
3. わが国は、キオクシアが今年度 2 兆円、ソニーの半導体部門も 2 兆円の売上達成が見込まれ、史上初の 2 兆円企業が 2 社誕生することになる。

自民圧勝と半導体政策 (SRL だより)

先の衆議院選は自民圧勝、中道改革連合の惨敗に終わった。選挙全体を通じて政策上の争点は見えず、ネットによるイメージ先行が勝敗を制したようだ。野党筆頭の中道改革連合の政策がはっきりせず、結果的に与党あるいは右寄り、独自の党派などに表が集まったのではないかと思っている。

高市政権は、安倍政権の政策を踏襲、成長戦略、国家防衛の強化など継続する意向を表明している。半導体デジタル産業政策は、継続強化する方向が打ち出されており、この方向は良いとしても成長戦略を改めて考察、アベノミックスからの延長ではない、新たな政策を打ち出すことが望まれる。

アベノミックスは、もともとインフラ重視で半導体デジタル産業戦略は半導体品不足時に追加された。半導体の生産重視戦略で、デジタル産業全体にはおよばない。この間、わが国デジタル産業赤字は増大の一方。これを何とかしなければならない。半導体の発展もデジタル産業次第の面が濃い。今後に期待したい。

(大竹 修)

本誌の内容一覧、索引は、SRL ホームページをご利用ください。

<http://www.semiconresearch.co.jp/>

この資料の複写、複製その他電子的な方法等によるいかなる形での複写利用をお断りします。但しオンライン法人契約を除きます。この資料は公開されている文書および、社会的に信用ある企業、団体等の責任者によって公開された情報を SRL の解釈と分析で表現したものです。 2026 年 著作権所有 株式会社 SRL

SRL Monthly Report

2026 年 2 月 (毎月 1 回発行) 第 37 巻 2 号 (通巻 440 号)

発行元: 株式会社 SRL

〒187-0011 東京都小平市鈴木町 2-865-67

TEL 042(318)7729

編集・発行人/大竹 修

© (株)SRL 2026

SRL Monthly Report

February 2026, No.440

Semicon Research Ltd.

2-865-67 Suzuki-Cho, Kodaira -City, Tokyo 187-0011 Japan

Publisher/Editor Osamu Ohtake

個人利用購読料金 1 年分 12 号 107,800 円 (税込み)